

# 第59期計算書類

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

貸借対照表

個別注記表

JFE建材フェンス株式会社

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,880,464</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,770,400</b>
現金及び預金	2,432	支払手形	395,315
預け金	2,847,614	電子記録債務	832,297
受取手形	1,200,763	買掛金	1,783,116
売掛金	1,827,438	未払金	51,230
商品・製品	1,029,902	未払費用	304,367
仕掛品	189,280	未払法人税等	214,226
原材料	402,460	未払消費税等	82,395
貯蔵品	125,314	前受金	508
前払費用	15,091	預り金	3,289
短期貸付金	812	賞与引当金	103,650
未収入金	246,253	<b>固定負債</b>	<b>529,601</b>
貸倒引当金	△ 6,900	退職給付引当金	487,042
<b>固定資産</b>	<b>2,397,347</b>	役員退職慰労引当金	12,100
<b>有形固定資産</b>	<b>2,068,148</b>	その他の固定負債	30,458
建物	418,300	<b>負債合計</b>	<b>4,300,001</b>
構築物	9,148	<b>純資産の部</b>	
機械及び装置	250,848	株主資本	5,977,245
車両運搬具	2,198	資本金	254,000
工具器具及び備品	31,817	資本剰余金	236,251
土地	1,353,034	資本準備金	236,251
建設仮勘定	2,801	利益剰余金	5,486,993
<b>無形固定資産</b>	<b>8,310</b>	利益準備金	51,500
ソフトウェア	2,765	その他利益剰余金	5,435,493
電話加入権	5,545	別途積立金	2,500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>320,887</b>	繰越利益剰余金	2,935,493
投資有価証券	2,308	<b>評価・換算差額等</b>	<b>565</b>
破産更正債権	4,062	その他有価証券評価差額金	565
長期前払費用	3,423		
繰延税金資産	296,947	<b>純資産合計</b>	<b>5,977,810</b>
その他の投資等	14,147	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,277,812</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,277,812</b>		

(注)当期純利益

400,717 千円

## 個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品、原材料、仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち関東工場及び1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)

ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法(但し、2016年3月31日以前に取得した既存資産については旧定率法)を採用しております。

②無形固定資産は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から償却しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,612,487 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,940,134 千円

短期金銭債務 389,566 千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 173,711 千円

仕入高 1,023,129 千円

営業取引以外の取引高 157,728 千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,865	4,865

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

2018年6月27日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	148,406	30円50銭	2018年3月31日	2018年6月28日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2019年6月24日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	200,470	41円20銭	2019年3月31日	2019年6月25日

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。

#### 8. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額 1,228円 54銭

1株当たりの当期純利益 82円 35銭

※1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 400,717 千円

普通株式に係る当期純利益 400,717 千円

普通株式の期中平均株式数 4,865,778 株